

八尾市長 山本 桂右 様

八尾市総合計画審議会
会 長 田 中 優

八尾市第 6 次総合計画後期基本計画（案）について（答申）

八尾市総合計画審議会は、八尾市総合計画の基本構想及び基本計画並びに八尾市総合戦略に関する事項を調査、審議するため、令和 5 年 12 月 15 日に市長の附属機関として、設置され、八尾市第 6 次総合計画前期基本計画の総括と後期基本計画（案）について諮問を受けました。

令和 6 年 10 月までの間、当審議会の専門部会として評価部会を 8 回開催し、前期基本計画期間（令和 3～6 年度）4 か年の施策推進状況を総括、評価するとともに、将来都市像の実現に向け、後期基本計画期間（令和 7～10 年度）4 か年において取り組むべき方向性について、各委員それぞれの知見や市民としての目線を大切にしながら慎重かつ活発に審議を重ねた結果、別添のとおり取りまとめたので、ここに答申いたします。

今後、本答申をもとに、後期基本計画が策定され、地域住民、通勤・通学者、企業や団体等八尾に関わるあらゆる市民とともに、将来都市像の実現に向けて取り組まれることにより、来たる 4 年の間に、八尾市がより一層の発展を遂げることを切に願います。

なお、後期基本計画の策定にあたっては、下記の事項について特に配慮されることを求めます。

記

1. 未来を見据えた取り組みの検討と情報発信の強化

前期基本計画に基づき、行政が多岐にわたる取り組みを進めていることを評価する一方で、審議会では多くの委員が「今回初めて行政の取り組みを知った」と指摘しました。いくら良い取り組みを実施していても、市民に伝わらなければ意味がありません。

総合計画は長期的な視点で未来を見通すものであり、総合計画に基づく様々な取り組みは、今はまだ存在しない未来の人や団体等も対象となることを想像しながら、検討する必要があります。未来を意識するのであれば、とりわけ若者に知ってもらい、どれだけまちづくりに参画いただけるかが鍵となります。そのために、SNS 等多様なツールや新たな技術を活用する等、発信方法を工夫するとともに、情報をキャッチした市民が周囲の人にも宣伝・アピールできるよう、行政の取り組みの特徴やメリット等の発信内容を精査し、市民に届く情報発信がなされるよう要望します。

2. 市民との共創に向けた参画機会の充実

評価部会には 6 名の市民委員が参画され、学識委員も含めた多様な構成で議論を深めるとともに、各事業担当課も事務局として参席され、多くの対話を重ねたことで、各委員にとってもかけがえのない学習機会となりました。

こうした機会を通じてともに学び合うことで、市民と行政の信頼関係が構築され、ともに課題解決に向かうことができるようになります。知り、学び、考え、そしてともに取り組むことで、まちや地域への愛着が高まることにつながります。さらに、市民と行政の共創をより一層進めるためには、漠然とした方向性を議論するのではなく、めざす目標を数値化し、どのような事業を、いつまでにやるのか優先順位をつけて、具体的なロードマップを議論す

る必要があります。市民の知る機会や学ぶ機会の充実を図るとともに、取り組みのゴールを共有し、適切な議論の場が充実されるよう要望します。

3. 柔軟かつ横断的な視点によるさらなる連携強化

自然災害等の頻発・激甚化や働き方改革、DX 社会の進展等、社会潮流は目まぐるしく変化する中で、市民のニーズや課題も多様化・複雑化しています。

こうした状況に対応するためには、柔軟にかつ横断的な視点で、地域住民、通勤・通学者、企業や団体等八尾に関わるあらゆる市民とともに課題解決に取り組む必要があります、総合計画の実現に向けては、各種の取り組みにおいて様々な主体とのさらなる連携強化が図られるよう要望します。

以上